

2019 年度 決算 公告

2020 年 6 月 25 日

東京都新宿区西新宿八丁目 17 番 1 号

アニコム損害保険株式会社

代表取締役社長 野田 真吾

2019 年度 (2020 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	22,242	保険契約準備金	17,977
現 金	0	支 払 備 金	2,328
預 貯 金	22,242	責 任 準 備 金	15,649
有 価 証 券	9,183	そ の 他 負 債	3,828
株 式	516	未 払 法 人 税 等	166
そ の 他 の 証 券	8,666	預 り 金	48
貸 付 金	1,012	未 払 金	1,987
有 形 固 定 資 産	1,293	仮 受 金	1,602
土 地	772	リ ー ス 債 務	22
建 物	306	賞 与 引 当 金	155
工具、器具及び備品	185	特 別 法 上 の 準 備 金	68
リ ー ス 資 産	22	価 格 変 動 準 備 金	68
その他の有形固定資産	6	負 債 の 部 合 計	22,029
無 形 固 定 資 産	1,281	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,043	資 本 金	6,550
ソフトウェア仮勘定	238	資 本 剰 余 金	3,664
そ の 他 資 産	3,521	資 本 準 備 金	3,664
未 収 保 険 料	508	利 益 剰 余 金	7,358
未 収 金	1,875	利 益 準 備 金	240
未 収 収 益	1	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,118
預 託 金	435	繰 越 利 益 剰 余 金	7,118
仮 払 金	691	株 主 資 本 合 計	17,572
そ の 他	9	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△530
繰 延 税 金 資 産	931	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△530
貸 倒 引 当 金	△393	純 資 産 の 部 合 計	17,042
資 産 の 部 合 計	39,072	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	39,072

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産（リース資産は除く）の減価償却は、定率法（ただし建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4～5年）に基づく定額法によっております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を、債権等の金額に乗じた額を計上しております。
また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は、578百万円であります。

10. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,328 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>－百万円</u>
差引(イ)	2,328 百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)</u>	<u>－百万円</u>
計(イ+ロ)	2,328 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	14,191 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>－百万円</u>
差引(イ)	14,191 百万円
<u>その他の責任準備金(ロ)</u>	<u>1,458 百万円</u>
計(イ+ロ)	15,649 百万円

11. 関係会社に対する金銭債務の総額は 887 百万円であります。

12. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

責任準備金	408 百万円
未払事業税	32 百万円
賞与引当金繰入限度額超過額	43 百万円
減価償却限度超過額	9 百万円
貸倒引当金	110 百万円
支払備金	42 百万円
新株予約権	65 百万円
その他有価証券評価差額金	206 百万円
その他	25 百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>943 百万円</u>
評価性引当金	△12 百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>931 百万円</u>

13. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	28.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割	0.7
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.7</u>

14. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

①市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

②信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社におけるリスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（リスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

①市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	22,242	22,242	—
(2) 有価証券	8,835	8,835	—
(3) 貸付金	1,012	1,001	△10
貸倒引当金(*1)	△363	△363	—
	649	638	△10
(4) 未収金(*2)	1,869	1,869	—
資産計	33,596	33,585	△10

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

(3) 貸付金

貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2) 有価証券」には含めておりません。

・ 非上場株式（貸借対照表計上額 347 百万円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

15. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都において賃貸不動産（土地及び建物）を、また兵庫県において遊休不動産（土地）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	期末時価
932	956

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

16. 1株当たりの純資産額は83,649円32銭であります。

なお、算定上の基礎である当期末純資産17,042百万円であり、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。また、普通株式の期末株式数は203,740.4株であります。

17. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

18. 連結納税制度を適用しております。

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2019年度 { 2019年4月1日から
2020年3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	39,622
保 険 引 受 収 益	39,105
正 味 収 入 保 険 料	39,105
資 産 運 用 収 益	498
利 息 及 び 配 当 金 収 入	222
有 価 証 券 売 却 益	276
そ の 他 経 常 収 益	17
経 常 費 用	37,780
保 険 引 受 費 用	27,213
正 味 支 払 保 険 金	20,492
損 害 調 査 費	1,109
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	3,675
支 払 備 金 繰 入 額	179
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,756
資 産 運 用 費 用	109
有 価 証 券 売 却 損	28
有 価 証 券 評 価 損	80
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	10,346
そ の 他 経 常 費 用	110
支 払 利 息	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	96
そ の 他 の 経 常 費 用	14
経 常 利 益	1,842
特 別 利 益	2
新 株 予 約 権 戻 入 益	2
特 別 損 失	38
固 定 資 産 処 分 損	11
そ の 他	13
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	13
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	13
税 引 前 当 期 純 利 益	1,806
法 人 税 及 び 住 民 税	699
法 人 税 等 調 整 額	△144
法 人 税 等 合 計	554
当 期 純 利 益	1,251

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、1,347百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	39,105百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>－百万円</u>
差引	39,105百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	20,492百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>－百万円</u>
差引	20,492百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,675百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>－百万円</u>
差引	3,675百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	179百万円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>－百万円</u>
差引(イ)	179百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)</u>	<u>－百万円</u>
計(イ+ロ)	179百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,404百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金繰入額</u>	<u>－百万円</u>
差引(イ)	1,404百万円
<u>その他の責任準備金繰入額(ロ)</u>	<u>351百万円</u>
計(イ+ロ)	1,756百万円

(6) 利息及び配当収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1百万円
貸付金利息	5百万円
有価証券利息・配当金	196百万円
<u>不動産賃貸料</u>	<u>17百万円</u>
計	222百万円

3. 1株当たりの当期純利益は6,144円74銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純利益は1,251百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は203,740.4株であります。

4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アニコム ホールディングス株式会社	(被所有) 100%	役員の兼務 1名 経営指導	経営管理料 (注 1)	1,693	未払金	37
				連結法人税	569	未払金	569

(注) 取引金額は税込みで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社が委託する経営指導及び業務委託内容等を勘案した上で、会社の事業規模等により決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アニコム先進医療研究所株式会社	-	資金の貸付	資金の貸付 (注 1)	522	貸付金	522
				利息の受取 (注 1)	2	-	-
親会社の関連会社	セトラスト・アニマル・セラピューティクス株式会社	-	資金の貸付	資金の貸付 (注 1)	-	貸付金	490
				利息の受取 (注 1)	3	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。